平成18年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	Ⅰ～0
		ふりがな 市町名	おぢかちょう 小値賀町	18年度交付税 種地区分	種地 Ⅱ－1

人口			面積	人口密度	人口集中地区 人口（人）
国調	17年	3,268 人	㎢	人/㎢	
	12年	3,765 人	25.42		
	7年	4,238 人			
	増減率	-13.2 % -11.2 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳	H19.3.31	人 3,196	大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」（笛吹村・柳村・前方村） 昭和15年2月11日 町政施行「小値賀町」		
	H18.3.31	人 3,329			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	人 628	人 132	人 799
	国調	% 40.3	% 8.5	% 51.2
	12年	人 666	人 242	人 843
	国調	% 38.0	% 13.8	% 48.2

区分	平成18年度	平成17年度
1 歳入総額 A	千円 2,976,306	千円 2,953,787
2 歳出総額 B	2,913,079	2,886,596
3 歳入歳出差引額 A-B C	63,227	67,191
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	2,782	980
5 実質収支 C-D E	ア 60,445	イ 66,211
実質収支比率	3.17 %	3.28 %
6 単年度収支 F	アーイ △ 5,766	19,773
7 積立金 G	129	65
8 繰上償還金 H		
9 積立金とりくずし額 I	126,884	52,994
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J	△ 5,637	19,838
収益事業収入額		
徴税費率	% 16.2	% 16.3

区分	指標等
基準財政需要額	千円 1,864,860
基準財政収入額	千円 193,538
標準財政規模	千円 1,911,893
財政力指数	0.100
経常収支比率	※（91.9）% 88.0
公債費比率	% 20.5
債務負担行為を含む公債費比率	% 24.4
起債制限比率	% 13.5
実質公債費比率	（20.4）% 17.2
積立金現在高	千円 748,212
内訳 財調基金	58,121
内訳 減債基金	198,435
内訳 その他	千円 491,656
地方債現在高	千円 3,850,842
債務負担行為額	千円 418,981

指定団体等の状況	
・財政再建	
・不交付	
・低開発	
・農工	
・産炭	
・法適過疎	○
・県単過疎	
・離島	○
（全域・一部）	全
・辺地	○
（全域・一部）	全
・半島地域	
・テクノ	
事務の共同処理の状況	
・消防	○
・ごみ処理	
・し尿処理	
・介護保険	○
・小学校関係	
・中学校関係	
・山林関係	
・火葬場	
・税務事務	
・その他（ ）	

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	55	17,098	310,873
技能労務職員	5	1,283	256,600
教育公務員	3	992	330,667
消防職員			
臨時職員			
合計	63	19,373	307,508

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H16.10.1	665
副市町長	H16.10.1	551
収入役	H16.10.1	529
教育長	H16.10.1	529
議会議長	H16.10.1	255（1人）
議会副議長	H16.10.1	198（1人）
議会議員	H16.10.1	180（10人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円			千円	千円
水道事業	有・(無)		49,000	中央卸売市場事業	有・無		
病院事業	有・(無)		12,061	駐車場事業	有・無		
観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
下水道事業	有・(無)		112,000	老人保健事業	有・(無)		42,213
国民健康保険事業	有・(無)		41,869	電気事業	有・無		
介護保険（保険勘定）	有・(無)		41,350	渡船事業	有・(無)		21,000
〃（介護サービス勘定）	有・無				有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成18年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	小値賀町	類型	I～0

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	税等
	千円	%	%	千円
地方税	144,676	4.9	△ 3.9	144,676
地方譲与税	51,433	1.7	15.3	51,433
利子割交付金	697	0.0	△ 34.6	697
配当割交付金	426	0.0	59.6	426
株式譲渡所得割交付金	321	0.0	△ 6.7	321
地方消費税交付金	28,932	1.0	△ 0.8	28,932
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金	9,846	0.3	3.2	9,846
地方交付税	1,749,536	58.8	△ 6.1	1,749,536
内訳 普通	1,671,322	56.2	△ 5.9	1,671,322
内訳 特別	78,214	2.6	△ 9.8	78,214
地方特例交付金	2,734	0.1	△ 28.3	2,734
小計（一般財源）	1,988,601	66.8	△ 5.4	1,988,601
交通安全交付金				
分担金・負担金	1,899	0.1	△ 6.0	
使用料	27,904	0.9	△ 3.5	4,117
手数料	13,452	0.4	4.3	
国庫支出金	152,076	5.1	46.4	
国有提供交付金				
都道府県支出金	299,044	10.0	1.8	
財産収入	6,605	0.2	△ 21.3	
寄附金	2,095	0.1	△ 10.5	
繰入金	141,769	4.8	46.5	104,895
繰越金	67,191	2.3	43.1	66,254
諸収入	50,670	1.7	△ 5.5	1,965
地方債	225,000	7.6	11.1	85,300
合計	2,976,306	100.0	0.8	2,251,132

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	税等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	564,592	19.4	△ 4.9	531,422	25.9
うち職員給	347,970	11.9	△ 6.2	316,627	15.2
物件費	399,066	13.7	1.6	284,546	11.9
維持補修費	14,957	0.5	4.7	13,170	0.7
扶助費	93,776	3.2	△ 6.3	27,889	1.4
補助費等	302,577	10.4	△ 3.8	227,333	4.3
公債費	736,419	25.3	△ 9.1	732,168	36.7
内訳 元利償還金	736,419	25.3	△ 9.1	732,168	36.7
内訳 一時借入金利子					
積立金	4,647	0.1	△ 20.2	2,040	
投出資金・貸付金					
繰出金	319,777	11.0	△ 1.6	292,507	7.1
前年度繰上充用金					
小計	2,435,811	83.6	△ 4.7	2,111,075	88.0
投資的経費	477,268	16.4	44.7	76,830	
うち人件費	18,249	0.6	29.7	7,238	
内訳 普通建設事業費	426,306	14.6	29.2	74,366	
内訳 内訳 補助	333,858	11.4	61.5	8,326	
内訳 内訳 単独	92,448	3.2	△ 24.9	66,040	
内訳 災害復旧事業費	50,962	1.8	皆増	2,464	
内訳 失業対策事業費					
合計	2,913,079	100.0	0.9	2,187,905	1,755,593

経常一般財源(歳入) 千円 1,910,791

経常一般財源(歳出) 千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額
	千円	%		千円	千円
普通税	144,676	100.0	△ 3.9	143,951	
市町村民税	54,257	37.5	1.0	54,165	
内訳 個人分	48,447	33.5	0.6	50,604	
内訳 法人分	5,810	4.0	5.1	3,561	
固定資産税	67,143	46.4	△ 8.5	66,540	
内訳 純固定	65,115	45.0	△ 9.0	64,512	
内訳 交付金	2,028	1.4	12.2	2,028	
軽自動車税	6,856	4.7	0.8	6,743	
市町村たばこ税	16,420	11.4	△ 2.1	16,503	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税					
内訳 入湯税					
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税					
内訳 水利利益税					
法定外目的税					
旧法による税					
合計	144,676	100.0	△ 3.9	143,951	
国民健康保険税	124,624		△ 9.6		

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	
議会費	57,347	2.0	△ 0.2
総務費	367,498	12.6	0.6
民生費	328,390	11.3	△ 11.3
衛生費	213,293	7.3	4.1
労働費			
農林水産業費	396,591	13.6	△ 6.1
商工費	63,619	2.2	27.7
土木費	387,221	13.3	31.5
消防費	77,589	2.7	△ 5.3
教育費	213,150	7.3	△ 1.8
災害復旧費	50,962	1.7	皆増
公債費	736,419	25.3	△ 9.1
諸支出金	21,000	0.7	2.4
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	2,913,079	100.0	0.9

率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分 均等割	① 3,000 千円	⑥ 150 千円
		所得割	標準税率に対する比率 3.0			② 1,750 千円	⑦ 130 千円
						③ 410 千円	⑧ 120 千円
						④ 400 千円	⑨ 50 千円
						⑤ 160 千円	千円
						法人税割 12.3 ／ 100	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税	99.9	51.4	99.7
固定資産税	99.5		98.0
市町村税の計	99.8	12.2	98.9
国民健康保険税	97.0	10.5	88.5